

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年11月24日まで（2013年2月20日設定）	
運用方針	<p>世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の高利回り社債等に投資を行い、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>原則として世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）において市況環境等に応じて為替ヘッジ比率を柔軟に調整します。マザーファンドにおける債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。また、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は委託を受けた運用の指図に関する権限のうち、米ドル建て債券等の運用をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーに、ユーロ建ておよび英国ポンド建て債券等の運用をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにそれぞれ更に委託します。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	日本を除く世界の高利回り社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 世界高利回り社債ファンド （為替スマートヘッジ）

第3期（決算日：2015年11月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）」は、去る11月25日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	10
◇1万口当たりの費用明細	11
◇売買及び取引の状況	12
◇利害関係人との取引状況等	12
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	12
◇組入資産の明細	13
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

## マザーファンドのご報告

◇世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）	16
-----------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2013年2月20日	10,000		—		—	—		—	1,000
1期(2013年11月25日)	10,311		10		3.2	94.7		—	1,395
2期(2014年11月25日)	10,688		10		3.8	98.2		—	1,215
3期(2015年11月25日)	10,113		10		△5.3	95.8		—	983

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、日本を除く世界の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落 率						
	(期 首)		円		%			%			%
	2014年11月25日		10,688		—			98.2			—
	11月末		10,709		0.2			96.7			—
	12月末		10,469		△2.0			96.2			—
	2015年1月末		10,427		△2.4			95.2			—
	2月末		10,716		0.3			97.9			—
	3月末		10,679		△0.1			94.7			—
	4月末		10,760		0.7			91.7			—
	5月末		10,780		0.9			96.6			—
	6月末		10,574		△1.1			94.9			—
	7月末		10,521		△1.6			97.1			—
	8月末		10,316		△3.5			95.0			—
	9月末		10,018		△6.3			90.9			—
	10月末		10,402		△2.7			96.1			—
	(期 末)										
	2015年11月25日		10,123		△5.3			95.8			—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2014/11/26～2015/11/25）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

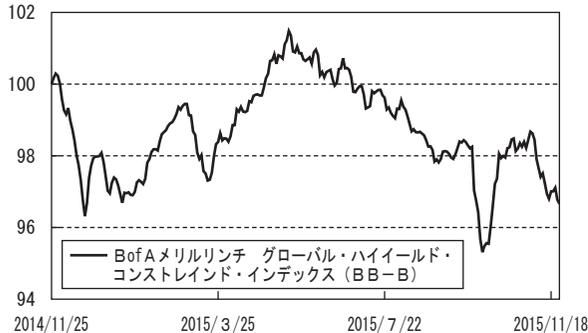
- ・ 高利回り社債の利子収入を享受したこと。
- ・ 為替スマートヘッジ戦略において、期首から2014年末にかけての円安・ドル高が進行した局面で為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたため、円安の一部を享受しました。

## 下落要因

- ・ 高利回り社債市況が下落したこと。
- ・ 下落した米国地域やエネルギーセクターへの投資比率を高めとしたこと。
- ・ 為替スマートヘッジ戦略において、2014年末から2015年2月初旬にかけての円高・ドル安が進行した局面では、為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたことが、円高に伴い一部マイナスに影響しました。

## 投資環境について

（第3期：2014/11/26～2015/11/25）

債券市況の推移  
（期首を100として指数化）

（注）BofA Merrill Lynch グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックス（BB-B）とは、BofA Merrill Lynch社が算出する世界の高利回り債券の値動きを示す代表的な指数です。

## ◎債券市況

- ・期首から2015年5月下旬にかけては、原油価格の下落などを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、エネルギーセクターを中心に高利回り社債市況が軟調に推移する局面が見られましたが、米国経済が堅調に推移したことやECB（欧州中央銀行）が大規模な量的緩和策の実施を決定したことなどを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まり、高利回り社債市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、原油価格が一段と下落したことに加えて、中国人民元の切り下げで中国景気に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、高利回り社債市況は軟調に推移しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、発表された米雇用統計が市場予想を下回り、米利上げ観測が後退したことに加えて、ECBによる追加金融緩和策への期待感の高まりなどを受け、高利回り社債市況は堅調に推移しました。
- ・期を通じて見ると、高利回り社債市況は下落しました。

## ◎為替市況

- ・為替市況については、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの項で説明します。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

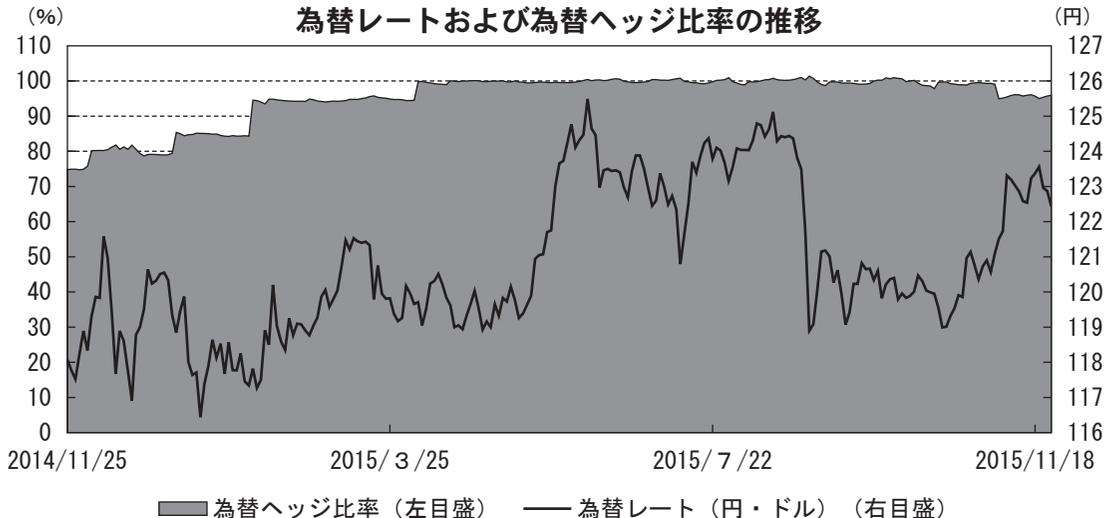
＜世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）＞

- ・主要投資対象である世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り社債等を高位に組み入れた運用を行いました。

＜世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）＞

- ・基準価額は期首に比べ3.6%の下落となりました。
- ・為替変動リスクを効率的に抑制しながら、中長期的な投資成果の向上をめざす為替スマートヘッジ戦略を活用しています。

（ご参考）



（注）為替ヘッジ比率は純資産総額に対する割合です。

◎為替市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、5月中旬にかけて米ドルは対円でもみ合い推移となりましたが、その後、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国の年内利上げ開始の可能性に言及したことを受け、米利上げが実施され日米間の金利差が拡大するとの見方が広がったことなどを背景に、円安・米ドル高が進行しました。
- ・6月上旬から10月下旬にかけては、黒田日銀総裁が一段の円安・米ドル高をけん制する趣旨の発言をしたことに加えて、原油価格の下落や中国景気に対する懸念の高まりなどを背景に、安全資産としての円の需要が高まり、米ドルは対円で下落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことなどをを受け、投資家心理が改善したことに加えて、米国の年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、円安・米ドル高が進行しました。
- ・期を通じて見ると、米ドルは対円で上昇しました。

◎為替ヘッジ比率

- ・期首から2015年2月初旬にかけては、日米の金融政策の方向性の違いから円安・ドル高が進行すると予想し、為替ヘッジ比率を75～85%程度としました。
- ・2月初旬から期末にかけては、米国の利上げ時期が先送りされる可能性が高まる一方、日本の景気回復傾向と株価上昇を受け、日銀による早期の追加金融緩和の可能性が低下すると予想し、円安・ドル高要因と円高・ドル安要因がほぼ均衡していると考え、為替ヘッジ比率を95%から100%程度に引き上げました。
- ・為替スマートヘッジ戦略においては、期首から2014年末にかけての円安・ドル高が進行した局面で為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたため、円安の一部を享受しました。その後、2014年末から2015年2月初旬にかけての円高・ドル安が進行した局面では、為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたことが円高に伴い一部マイナスに影響しましたが、期を通じて見ると、ファンドのパフォーマンスへの影響は限定的となりました。
- ・なお、米ドル以外の通貨建て高利回り社債等に投資をした場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

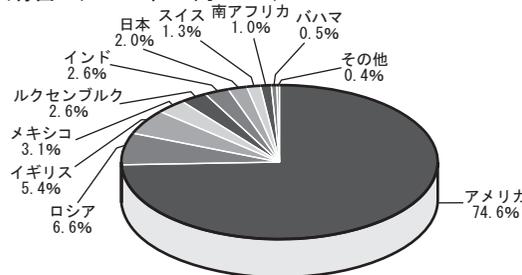
◎組入比率

- ・期を通じて、世界高利回り社債等を高位に組み入れました。

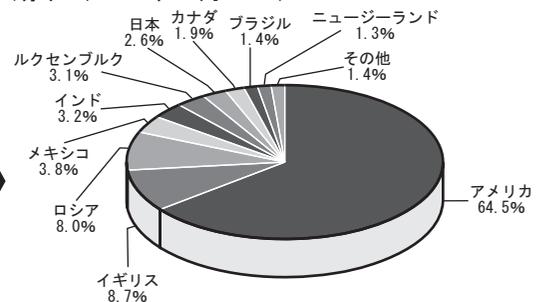
◎地域・業種（セクター）・格付配分

- ・地域別では、期を通じて相対的に堅調な経済成長やバリュエーション（投資価値基準）の観点から、米国地域の投資比率を多めとしたことは、市況が下落したため、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。一方、米国ほど堅調な経済成長は期待できないと見ていることなどから投資比率を抑えている欧州地域は、市況が上昇したため、ファンドのパフォーマンスにプラスとなりました。
- ・業種別では、保有資産が潤沢なエネルギーセクターなどの投資比率を多めとしたものの下落したため、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。
- ・格付別では、企業のファンダメンタルズ対比でバリュエーション上魅力的と判断し保有していたB格相当が下落したことが、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。

（ご参考）  
国別構成比  
期首（2014年11月25日）



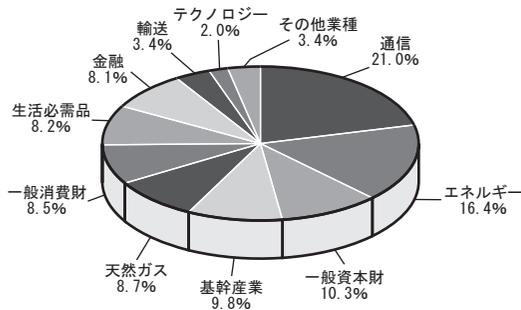
期末（2015年11月25日）



・比率は現物債券評価額に対する割合です。  
・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。  
・日本は、日本企業が発行する米ドル建ての社債です。

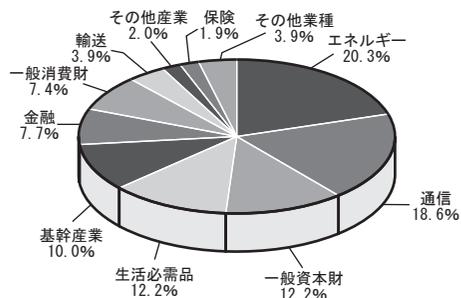
・比率は現物債券評価額に対する割合です。  
・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。  
・日本は、日本企業が発行する米ドル建ての社債です。

（ご参考）  
業種別構成比  
期首（2014年11月25日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はパークレイズ社の業種区分に基づいておりませんが、一部ウエスタン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが含まれます。

期末（2015年11月25日）



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はパークレイズ社の業種区分に基づいておりませんが、一部ウエスタン・アセット・マネジメントの判断に基づき分類したものが含まれます。

（ご参考）  
利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）  
期首（現地2014年11月24日）

最終利回り	6.5%
直接利回り	6.9%
デュレーション	4.2年

- ・データはウエスタン・アセット・マネジメントより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を考慮して、最終利回り、デュレーションを計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられた金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（現地2015年11月24日）

最終利回り	6.9%
直接利回り	6.7%
デュレーション	4.1年

- ・データはウエスタン・アセット・マネジメントより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を考慮して、最終利回り、デュレーションを計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられた金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

## 債券の格付分布

期首（2014年11月25日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	1.3%	1
BBB格	4.1%	3
BB格	47.2%	47
B格	43.4%	49
CCC格以下	3.8%	4

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、ウエスタン・アセット・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

期末（2015年11月25日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	0.7%	1
BBB格	4.0%	6
BB格	52.6%	56
B格	36.4%	41
CCC格以下	2.4%	5

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
  - ・B格（B+、B、B-、B1、B2、B3）
  - ・CCC格（CCC+、CCC、CCC-、Caa1、Caa2、Caa3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、ウエスタン・アセット・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、日本を除く世界の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2014年11月26日～2015年11月25日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,342

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り社債等を高位に組み入れ、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

<世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）>

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済は主要国の中央銀行による緩和的な金融政策に支えられ、緩やかに成長すると予想します。先進国の中では低インフレ下で雇用環境の改善が続く米国経済が最も良好であり、FRBは景気回復の妨げにならないような利上げを望んでいると見えています。そのため、米国で利上げが開始されたとしても、利上げのペースは非常に緩やかなものにとどまると考えます。また、欧州については、潜在成長率を高めるための構造改革が必要とされるものの、ユーロ安やエネルギー価格の下落などを背景に経済成長見通しが改善すると予想します。一方、ハイイールド債券発行企業のファンダメンタルズは堅調であり、デフォルト（債務不履行）率については、引き続き低位で推移すると見えています。こうした環境下、グローバル・ハイイールド債券市況は底堅く推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・地域別では、相対的に堅調な経済成長やバリュエーションの観点から、引き続き米国地域の投資比率を多め、欧州の投資比率を少なめとします。格付別では、ファンダメンタルズが堅調で当面デフォルト率が低水準で推移すると考え、格付がより低位の債券の投資比率を高めとします。業種別では、保有財産が潤沢なエネルギーセクターや通信セクターを中心に投資配分を多めとします。
- ・為替ヘッジ比率については、引き続き為替変動リスクを効率的に抑制しながら、中長期的な投資成果の向上をめざす為替スマートヘッジ戦略を活用し、機動的に為替ヘッジ比率を調整します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月26日～2015年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 190	% 1.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(111)	(1.058)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 74)	(0.702)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.043)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.047	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.042)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	195	1.851	
期中の平均基準価額は、10,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月26日～2015年11月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）	千口 5,848	千円 6,410	千口 169,995	千円 186,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月26日～2015年11月25日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ）&gt;

該当事項はございません。

&lt;世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	12,916	8,235	63.8	12,848	8,231	64.1
為替直物取引	1,412	926	65.6	1,704	1,018	59.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 887	百万円 —	百万円 —	百万円 887	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年11月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）	千口 1,083,592	千口 919,445	千円 980,220

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）	千円 980,220	% 98.6
コール・ローン等、その他	13,881	1.4
投資信託財産総額	994,101	100.0

(注) 世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）において、期末における外貨建純資産（992,636千円）の投資信託財産総額（1,015,669千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=122.43 円	1 ユーロ=130.42 円	1 イギリスポンド=184.72 円
-------------------	----------------	--------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	994,101,526
コール・ローン等	13,880,649
世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）（評価額）	980,220,855
未収利息	22
(B) 負債	10,545,427
未払収益分配金	972,575
未払信託報酬	9,552,324
その他未払費用	20,528
(C) 純資産総額（A－B）	983,556,099
元本	972,575,159
次期繰越損益金	10,980,940
(D) 受益権総口数	972,575,159口
1万円当たり基準価額（C／D）	10,113円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 1,137,294,610円  
 期中追加設定元本額 1,128,969円  
 期中一部解約元本額 165,848,420円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0113円です。

## ②分配金の計算過程

項目	2014年11月26日～ 2015年11月25日
費用控除後の配当等収益額	47,152,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,732,806円
分配準備積立金額	82,666,774円
当ファンドの分配対象収益額	131,552,226円
1万円当たり収益分配対象額	1,352円
1万円当たり分配金額	10円
収益分配金金額	972,575円

- ③「世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の56以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

## ○損益の状況（2014年11月26日～2015年11月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	5,439
受取利息	5,439
(B) 有価証券売買損益	△ 35,152,180
売買益	2,289,509
売買損	△ 37,441,689
(C) 信託報酬等	△ 19,797,797
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 54,944,538
(E) 前期繰越損益金	63,577,765
(F) 追加信託差損益金	3,320,288
（配当等相当額）	（ 1,726,242）
（売買損益相当額）	（ 1,594,046）
(G) 計（D＋E＋F）	11,953,515
(H) 収益分配金	△ 972,575
次期繰越損益金（G＋H）	10,980,940
追加信託差損益金	3,320,288
（配当等相当額）	（ 1,732,806）
（売買損益相当額）	（ 1,587,482）
分配準備積立金	128,846,845
繰越損益金	△121,186,193

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年11月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）

### 《第3期》決算日2015年11月25日

[計算期間：2014年11月26日～2015年11月25日]

「世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）」は、11月25日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>日本を除く世界の高利回り社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>トップダウン・アプローチによるマクロ経済分析とボトムアップ・アプローチによる企業のファンダメンタルズ分析等を融合させてポートフォリオを構築します。</p> <p>投資する債券は、原則として取得時においてB一格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の基準によりB一格相当以上と評価されているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>米ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。</p> <p>市況環境等に応じて対円での為替ヘッジ比率を柔軟に調整します。</p> <p>債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（以下「ウエスタン・アセット・マネジメント」）に運用の指図に関する権限を委託します。また、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は委託を受けた運用の指図に関する権限のうち、米ドル建て債券等の運用をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーに、ユーロ建ておよび英国ポンド建て債券等の運用をウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにそれぞれ更に委託します。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の高利回り社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額	資 産 額
		期 騰 落	中 率				
(設定日)	円		%	%	%		百万円
2013年2月20日	10,000		—	—	—		998
1期(2013年11月25日)	10,464		4.6	95.2	—		1,388
2期(2014年11月25日)	11,056		5.7	99.7	—		1,198
3期(2015年11月25日)	10,661		△3.6	96.1	—		980

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、日本を除く世界の高利回り社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2014年11月25日	円 11,056	% —	% 99.7	% —	% —
11月末	11,080	0.2	97.3	—	—
12月末	10,848	△1.9	96.6	—	—
2015年1月末	10,821	△2.1	95.7	—	—
2月末	11,137	0.7	98.2	—	—
3月末	11,116	0.5	94.9	—	—
4月末	11,218	1.5	92.1	—	—
5月末	11,255	1.8	97.0	—	—
6月末	11,057	0.0	95.3	—	—
7月末	11,018	△0.3	97.6	—	—
8月末	10,819	△2.1	95.5	—	—
9月末	10,521	△4.8	91.2	—	—
10月末	10,942	△1.0	96.5	—	—
(期 末) 2015年11月25日	10,661	△3.6	96.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・期首から2015年5月下旬にかけては、原油価格の下落などを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、エネルギーセクターを中心に高利回り社債市況が軟調に推移する局面が見られましたが、米国経済が堅調に推移したことやECB（欧州中央銀行）が大規模な量的緩和策の実施を決定したことなどを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まり、高利回り社債市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、原油価格が一段と下落したことに加えて、中国人民元の切り下げで中国景気に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、高利回り社債市況は軟調に推移しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、発表された米雇用統計が市場予想を下回り、米利上げ観測が後退したことに加えて、ECBによる追加金融緩

期への期待感の高まりなどを受け、高利回り社債市況は堅調に推移しました。

- ・期を通じて見ると、高利回り社債市況は下落しました。

#### ◎為替市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、5月中旬にかけて米ドルは対円でもみ合い推移となりましたが、その後、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国の年内利上げ開始の可能性に言及したことを受け、米利上げが実施され日米間の金利差が拡大するとの見方が広がったことなどを背景に、円安・米ドル高が進行しました。
- ・6月上旬から10月下旬にかけては、黒田日銀総裁が一段の円安・米ドル高をけん制する趣旨の発言をしたことに加えて、原油価格の下落や中国景気に対する懸念の高まりなどを背景に、安全資産としての円の需要が高まり、米ドルは対円で下落しました。
- ・10月下旬から期末にかけては、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことを受け、投資家心理が改善したことに加えて、米国の年内利上げ観測が高まったことなどを背景に、円安・米ドル高が進行しました。
- ・期を通じて見ると、米ドルは対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・為替変動リスクを効率的に抑制しながら、中長期的な投資成果の向上をめざす為替スマートヘッジ戦略を活用しています。

#### ◎為替ヘッジ比率

- ・期首から2015年2月初旬にかけては、日米の金融政策の方向性の違いから円安・ドル高が進行すると予想し、為替ヘッジ比率を75～85%程度としました。
- ・2月初旬から期末にかけては、米国の利上げ時期が先送りされる可能性が高まる一方、日本の景気回復傾向と株価上昇を受け、日銀による早

期の追加金融緩和の可能性が低下すると予想し、円安・ドル高要因と円高・ドル安要因がほぼ均衡していると考え、為替ヘッジ比率を95%から100%程度に引き上げました。

- ・為替スマートヘッジ戦略においては、期首から2014年末にかけての円安・ドル高が進行した局面で為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたため、円安の一部を享受しました。その後、2014年末から2015年2月初旬にかけての円高・ドル安が進行した局面では、為替ヘッジ比率を75～85%程度としていたことが円高に伴い一部マイナスに影響しましたが、期を通じて見ると、ファンドのパフォーマンスへの影響は限定的となりました。
- ・なお、米ドル以外の通貨建て高利回り社債等に投資をした場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

#### ◎組入比率

- ・期を通じて、世界高利回り社債等を高位に組み入れました。

#### ◎地域・業種（セクター）・格付配分

- ・地域別では、期を通じて相対的に堅調な経済成長やバリュエーション（投資価値基準）の観点から、米国地域の投資比率を多めとしたことは、市況が下落したため、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。一方、米国ほど堅調な経済成長は期待できないと見ていることなどから投資比率を抑えている欧州地域は、市況が上昇したため、ファンドのパフォーマンスにプラスとなりました。
- ・業種別では、保有財産が潤沢なエネルギーセクターなどの投資比率を多めとしたものの下落したため、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。
- ・格付別では、企業の本格的なファンダメンタルズ対比でバリュエーション上魅力的と判断し保有してい

たB格相当が下落したことが、ファンドのパフォーマンスにマイナスとなりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済は主要国の中央銀行による緩和的な金融政策に支えられ、緩やかに成長すると予想します。先進国の中では低インフレ下で雇用環境の改善が続く米国経済が最も良好であり、FRBは景気回復の妨げにならないような利上げを望んでいると見ています。そのため、米国で利上げが開始されたとしても、利上げのペースは非常に緩やかなものにとどまると考えます。また、欧州については、潜在成長率を高めるための構造改革が必要とされるものの、ユーロ安やエネルギー価格の下落などを背景に経済成長見通しが改善すると予想します。一方、ハイイールド債券発行企業のファンダメンタルズは堅調であり、デフォルト（債務不履行）率について

は、引き続き低位で推移すると見ています。こうした環境下、グローバル・ハイイールド債券市況は底堅く推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・地域別では、相対的に堅調な経済成長やバリュエーションの観点から、引き続き米国地域の投資比率を多め、欧州の投資比率を少なめとします。格付別では、ファンダメンタルズが堅調で当面デフォルト率が低水準で推移すると考え、格付がより低位の債券の投資比率を高めとします。業種別では、保有財産が潤沢なエネルギーセクターや通信セクターを中心に投資配分を多めとします。
- ・為替ヘッジ比率については、引き続き為替変動リスクを効率的に抑制しながら、中長期的な投資成果の向上をめざす為替スマートヘッジ戦略を活用し、機動的に為替ヘッジ比率を調整します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月26日～2015年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.043	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.042)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.043	
期中の平均基準価額は、10,986円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月26日～2015年11月25日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,885	千アメリカドル 2,745 ( 524)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	社債券	—	53
	南アフリカ	社債券	—	72

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

（2014年11月26日～2015年11月25日）

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	12,916	8,235	63.8	12,848	8,231	64.1
為替直物取引	1,412	926	65.6	1,704	1,018	59.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

（2015年11月25日現在）

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,874	千アメリカドル 7,384	千円 904,029	% 92.2	% 88.2	% 62.8	% 26.3	% 3.1
ユーロ オランダ	千ユーロ 50	千ユーロ 51	6,657	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 170	千イギリスポンド 168	31,189	3.2	3.2	—	2.0	1.2
合 計	—	—	941,876	96.1	91.4	63.5	28.3	4.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	11.5 SPRINT COMMU 211115	11.5	10	9	1,172	2021/11/15
	3 PETROBRAS GLO 190115	3.0	40	33	4,076	2019/1/15
	3.75 D.R. HORTON 190301	3.75	40	41	5,019	2019/3/1
	4.5 CNO FINANCIAL 200530	4.5	10	10	1,251	2020/5/30
	4.5 SOFTBANK GROU 200415	4.5	200	199	24,414	2020/4/15
	4.625 1011778 BC 220115	4.625	30	30	3,691	2022/1/15
	4.625 CELANESE US 221115	4.625	10	9	1,205	2022/11/15
	4.75 CONSTELLATIO 241115	4.75	50	51	6,289	2024/11/15
	4.75 GRAPHIC PACK 210415	4.75	40	41	5,025	2021/4/15
	4.875 AXIALL CORP 230515	4.875	100	93	11,401	2023/5/15
	4.875 HJ HEINZ CO 250215	4.875	12	12	1,565	2025/2/15
	4.875 MARKWEST EN 250601	4.875	80	71	8,692	2025/6/1
	4.908 CCO SAFARI 250723	4.908	20	20	2,471	2025/7/23
	5 CIT GROUP INC 220815	5.0	70	71	8,762	2022/8/15
	5 CIT GROUP INC 230801	5.0	100	101	12,441	2023/8/1
	5 CST BRANDS INC 230501	5.0	50	49	6,106	2023/5/1
	5 HCA INC 240315	5.0	20	20	2,454	2024/3/15
	5.125 DAVITA HEAL 240715	5.125	30	29	3,668	2024/7/15
	5.125 GEO GROUP I 230401	5.125	50	47	5,807	2023/4/1
	5.15 GOLDMAN SA 450522	5.15	20	19	2,443	2045/5/22
	5.25 BALL CORP 250701	5.25	50	50	6,152	2025/7/1
	5.25 CNO FINANCIA 250530	5.25	30	30	3,760	2025/5/30
	5.25 TARGA RESOUR 230501	5.25	100	91	11,194	2023/5/1
	5.25 WILLIAM CART 210815	5.25	50	51	6,320	2021/8/15
	5.375 HCA INC 250201	5.375	170	165	20,292	2025/2/1
	5.375 QEP RESOUR 221001	5.375	130	116	14,284	2022/10/1
	5.375 US AIR 13-1 230215	5.375	90	93	11,498	2023/2/15
	5.375 WESCO DISTR 211215	5.375	30	28	3,542	2021/12/15
	5.5 INTELSAT JACK 230801	5.5	50	37	4,621	2023/8/1
	5.5 SUBURBAN PROP 240601	5.5	150	141	17,308	2024/6/1
	5.625 ACTIVISION 210915	5.625	100	105	12,946	2021/9/15
	5.625 EXAMWORKS G 230415	5.625	40	39	4,866	2023/4/15
	5.625 SM ENERGY C 250601	5.625	20	17	2,167	2025/6/1
	5.75 FAMILY TREE 230301	5.75	100	103	12,640	2023/3/1
	5.75 RANGE RESOUR 210601	5.75	20	18	2,295	2021/6/1
	5.75 REYNOLDS GRP 201015	5.75	100	102	12,568	2020/10/15
	5.75 UNITED RENTA 241115	5.75	80	80	9,840	2024/11/15
	5.75 WELLCARE HEA 201115	5.75	40	41	5,075	2020/11/15
	5.75 WHITING PETR 210315	5.75	10	9	1,132	2021/3/15
	5.8 CENTURYLINK I 220315	5.8	90	83	10,182	2022/3/15
	5.875 CTR PARTNER 210601	5.875	50	51	6,274	2021/6/1
	5.875 DISH DBS CO 220715	5.875	100	92	11,355	2022/7/15
	5.875 DISH DBS CO 241115	5.875	50	44	5,440	2024/11/15
	5.875 INTL LEASE 190401	5.875	150	160	19,604	2019/4/1

## 世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	5.875 REGENCY 220301	5.875	70	70	8,615	2022/3/1
	5.875 RESOLUTE FO 230515	5.875	20	14	1,815	2023/5/15
	6 CRESTWOOD MIDST 201215	6.0	150	130	16,023	2020/12/15
	6 GENESIS ENERGY 230515	6.0	50	44	5,402	2023/5/15
	6 ROYAL BK SCOT 231219	6.0	70	76	9,317	2023/12/19
	6.125 VRX ESCROW 250415	6.125	60	51	6,321	2025/4/15
	6.25 CALATLANTIC 211215	6.25	40	43	5,276	2021/12/15
	6.25 RICE ENERGY 220501	6.25	30	25	3,140	2022/5/1
	6.25 TENET HEALTH 181101	6.25	150	157	19,282	2018/11/1
	6.25 WHITING PETR 230401	6.25	50	46	5,677	2023/4/1
	6.375 CLOUD PEAK 240315	6.375	70	31	3,899	2024/3/15
	6.375 GULFMARK OF 220315	6.375	25	15	1,851	2022/3/15
	6.375 TARGA RESOU 220801	6.375	38	37	4,536	2022/8/1
	6.5 ASHTEAD CAPI 220715	6.5	200	209	25,618	2022/7/15
	6.5 ATWOOD OCE 200201	6.5	20	15	1,848	2020/2/1
	6.5 OASIS PETROLE 211101	6.5	10	8	1,022	2021/11/1
	6.625 CCO HLDGS 220131	6.625	150	157	19,328	2022/1/31
	6.625 MGM RESORTS 211215	6.625	50	52	6,396	2021/12/15
	6.656 LUKOIL INTL 220607	6.656	100	105	12,867	2022/6/7
	6.75 CENTURYLINK 231201	6.75	10	9	1,150	2023/12/1
	6.75 COTT BEVERAG 200101	6.75	113	116	14,249	2020/1/1
	6.75 CSC HOLDINGS 211115	6.75	40	37	4,585	2021/11/15
	6.75 EVRAZ GROUP 180427	6.75	200	202	24,761	2018/4/27
	6.75 TOLL BROS FI 191101	6.75	10	11	1,377	2019/11/1
	6.75 US AIRWAYS 221203	6.75	80	85	10,410	2022/12/3
	6.75 VEDANTA RESO 160607	6.75	250	246	30,224	2016/6/7
	6.875 OASIS PETRO 230115	6.875	10	8	1,046	2023/1/15
	6.875 PETROBRAS G 400120	6.875	100	72	8,922	2040/1/20
	6.875 SPRINT CAPI 281115	6.875	240	167	20,494	2028/11/15
	7 H&E EQUIPMENT 220901	7.0	160	160	19,686	2022/9/1
	7.25 ALERE INC 180701	7.25	50	51	6,311	2018/7/1
	7.25 PACIFIC DRIL 171201	7.25	200	130	15,915	2017/12/1
	7.375 AES CORP/VA 210701	7.375	100	103	12,610	2021/7/1
	7.375 AMERICAN GR 211201	7.375	30	31	3,851	2021/12/1
	7.5 CARRIZO OIL 200915	7.5	150	147	18,043	2020/9/15
	7.5 HCA INC 220215	7.5	10	11	1,371	2022/2/15
	7.5 INTELSAT JACK 210401	7.5	70	59	7,241	2021/4/1
	7.5 SUMMIT MID HL 210701	7.5	70	66	8,184	2021/7/1
	7.5 WINDSTREAM CO 230401	7.5	100	75	9,243	2023/4/1
	7.5043 VIMPELCOM 220301	7.5043	300	310	38,069	2022/3/1
	7.625 CLEAR CHAN 200315	7.625	100	95	11,707	2020/3/15
	7.625 UNIVERSAL H 200815	7.625	40	37	4,529	2020/8/15
	7.7 GENWORTH HOLD 200615	7.7	10	9	1,212	2020/6/15
	7.75 COMSTOCK RES 190401	7.75	100	19	2,387	2019/4/1
	7.75 SANCHEZ ENER 210615	7.75	50	37	4,606	2021/6/15

世界高利回り社債マザーファンド（為替スマートヘッジ）

銘	柄	当 期 末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
	普通社債券	7.75 WINDSTREAM 211001	7.75	10	7	973	2021/10/1	
		7.875 CASE NEW HO 171201	7.875	120	128	15,683	2017/12/1	
		8 ALLY FINANCIAL 200315	8.0	150	172	21,142	2020/3/15	
		8 ALLY FINANCIAL 311101	8.0	10	11	1,463	2031/11/1	
		8 SLM CORP 200325	8.0	40	40	4,970	2020/3/25	
		8.25 WPX ENERGY I 230801	8.25	10	9	1,129	2023/8/1	
		8.45 SLM CORP 180615	8.45	30	31	3,865	2018/6/15	
		8.5 WILLIAM LYON 201115	8.5	50	53	6,550	2020/11/15	
		8.625 BREITBURN E 201015	8.625	10	3	446	2020/10/15	
		8.75 SPRINT CAPIT 320315	8.75	10	7	933	2032/3/15	
		8.875 ULTRAPETROL 210615	8.875	50	27	3,366	2021/6/15	
		9.25 INTERFACE SE 180115	9.25	30	29	3,649	2018/1/15	
		9.375 CEMEX FINAN 221012	9.375	270	291	35,700	2022/10/12	
		9.75 FMG RESOURCE 220301	9.75	30	29	3,553	2022/3/1	
		FRN CHESAPEAKE 190415	3.5705	155	67	8,254	2019/4/15	
		STEP ARCELORMITT 210301	6.5	160	140	17,238	2021/3/1	
		STEP MCGRAW-HILL 210401	9.75	10	10	1,337	2021/4/1	
小	計					904,029		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券	STEP ELM BV 490529	5.252	50	51	6,657	2049/5/29
小	計					6,657		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	普通社債券	5.25 BOPARAN FINA 190715	5.25	110	105	19,418	2019/7/15	
		7.125 HEATHROW FI 170301	7.125	60	63	11,771	2017/3/1	
小	計					31,189		
合	計					941,876		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 941,876	% 92.7
コール・ローン等、その他	73,793	7.3
投資信託財産総額	1,015,669	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（992,636千円）の投資信託財産総額（1,015,669千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=122.43 円	1 ユーロ=130.42 円	1 イギリスポンド=184.72 円
-------------------	----------------	--------------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月25日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,033,994,720
コール・ローン等	39,289,175
公社債(評価額)	941,876,784
未収入金	1,036,397,077
未収利息	15,788,269
前払費用	643,415
(B) 負債	1,053,742,737
未払金	1,053,742,737
(C) 純資産総額(A-B)	980,251,983
元本	919,445,507
次期繰越損益金	60,806,476
(D) 受益権総口数	919,445,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,661円

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 1,083,592,275円  
 期中追加設定元本額 5,848,291円  
 期中一部解約元本額 169,995,059円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0661円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 世界高利回り社債ファンド（為替スマートヘッジ） 919,445,507円

## 【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2015年7月1日)

## ○損益の状況（2014年11月26日～2015年11月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	72,226,717
受取利息	71,137,090
その他収益金	1,089,627
(B) 有価証券売買損益	△109,948,283
売買益	213,548,457
売買損	△323,496,740
(C) 保管費用等	△ 470,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,192,249
(E) 前期繰越損益金	114,441,957
(F) 追加信託差損益金	561,709
(G) 解約差損益金	△ 16,004,941
(H) 計(D+E+F+G)	60,806,476
次期繰越損益金(H)	60,806,476

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。